

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 1

事業名 環境基本計画推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要 ・環境配慮行動を促進するため、インターネット等で積極的な環境配慮行動を宣言する「みやぎe行動(eco do! )」宣言の運用を開始する。 ・市町村環境計画の策定など、各種環境施策の実施を促進するため、市町村職員を対象とした研修会を開催する。	対象 (何に対して) 県民・事業者	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか) ・「みやぎe行動(eco do! )宣言」の拠り所となる「環境配慮指針」の改訂版についての普及促進説明 ・みやぎ出前講座による小中学校への普及 ・各種イベントでの普及 ・市町村環境政策担当者研修会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 県民環境配慮指針及び普及促進説明会件数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・みやぎe行動(eco do! )宣言登録をきっかけとして環境配慮行動を行う県民・事業者の拡大 ・市町村による環境施策の推進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 みやぎe行動(eco do! )宣言登録者数(件)(累計)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・地球温暖化対策、資源循環型社会形成などの今日の環境問題の解決に当たっては、県民、事業者等のすべての主体が、自主的、積極的に環境配慮に取り組むことが求められている。				
	事業に関する社会経済情勢等					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・県民、事業者等の自主的な環境配慮行動を誘因するものであり、当該行動が日常化することによって、持続的発展が可能な地域社会構築に寄与することになる。 ・環境基本法、環境基本条例等において、すべての主体が環境配慮行動を行うよう誘導的措置に努めることは県の責務である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・「みやぎe行動(eco do! )宣言」は、平成22年度までの目標値4,500件(平成20年度事業実施時点での上方修正目標値)に対して、平成19・20年の2か年度で、5,117件の登録者数を確保することができた。 ・市町村職員研修会の参加者アンケートでは、参加全市町村が「大変有意義」、「有意義」と回答しており好評であった。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・全事業費のうち、みやぎe行動(eco do! )宣言に要する経費の内容は主に印刷経費、優良取組実績者への記念品代のみで、必要最小限のものとなっている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・平成19年度に引き続き、平成20年度においても既に平成22年度の目標を達成したため、平成21年度目標を6,000件に更に上方修正し、環境配慮行動を行う県民・事業者を拡大する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・みやぎe行動(eco do! )宣言登録者が取組による効果を把握し、継続的改善に努めていくことが必要である。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・他の事業との連携を図るなど、効果的な普及方策を検討する。			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 2

事業名 グリーン購入普及拡大事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	すべての主体のグリーン購入の取組を促進するため、グリーン購入の普及啓発活動を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	グリーン購入シンポジウム・セミナー開催件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	3	2	-	
				単位当たり事業費	@293.0	@386.8	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	環境物品等調達方針策定市町村数(市町村)(累計)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値				10	13	17		
実績値	7	9	-					
事業に関する社会経済情勢等	持続的発展が可能な地域社会を構築するためには、環境と経済の両立が重要であり、また地球温暖化対策は喫緊の課題となっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ グリーン購入、地球温暖化対策の有効な手段であり、環境保全と経済発展を両立するためには、県民等のグリーン購入により、環境の価値を積極的に評価する市場を形成し、企業の環境保全の取組を経済社会システムに定着させていくことが重要である。 ・ グリーン購入促進条例等により、グリーン購入の普及は県の責務であり、シンポジウム開催等の事業は、NPO推進事業により民間団体のノウハウ、創意工夫等を活用し、協働により実施するもので、県の関与の仕方として妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ グリーン購入シンポジウム、セミナーには、合計で159人の参加があり、参加者アンケートでは、「有意義」とする回答が8割以上と好評であった。 ・ 環境物品等調達方針策定市町村数は2市増え合計9市町となった。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 事業費のうち、1,785千円は、シンポジウム、セミナー、グリーン購入ガイドブック作成に要する委託費となっているが、当該経費は業務内容に見合ったものと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果も上がっており、グリーン購入普及の取組を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	グリーン購入に関する県民及び事業者の取組状況の把握が困難である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・ 県民の環境配慮行動については、「平成20年度県民意識調査(行政評価室)」により把握済みであるが、本年度は事業者の環境対策について、環境配慮視点状況ヒアリング等により状況把握に努め、次年度の本格調査へのステップとしたい。			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 3

事業名 宮城県グリーン製品普及拡大事業 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	実施番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	グリーン購入促進条例(H18.4.1施行)に基づき、グリーン購入の促進に資する環境物品等を認定し、当該製品の普及を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	廃棄物を原材料に用いた製品を認定し、当該製品の利用拡大を図った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	新規及び更新認定数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	廃棄物の減量化や適正処理を推進するとともに、リサイクル産業を育成する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	総グリーン製品数 (件)	目標値	24	28	31
	事業に関する社会経済情勢等	これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。			実績値	34	11	-
					単位当たり事業費	@37.0	@96.2	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図ることは、環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献という施策の目的に沿っている。 ・ グリーン購入法の趣旨を受けて制定したグリーン購入促進条例により、宮城県グリーン製品を認定し、県自らも当該製品の購入を積極的に行っており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 新規及び更新認定製品数並びに総グリーン製品数は、19年度に比べて減少したが、グリーン製品の普及の拡大は施策の目的である環境に配慮した社会経済システムの構築の実現につながり、一定の成果はあると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	課題有	・ 今年度と過去4ヶ年の単位あたりの事業費を比べると、平成18年度、平成19年度より高くなっており、事業の効率性の観点からは新規認定数の増加が必要である。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 新規申請件数の増加に努める必要はあるものの、次年度以降も引き続き実施し、事業の定着・認知度向上を図ることが肝要。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	

・ グリーン製品の認定件数を増やすことも大切であるが、それと同時に当該製品の具体的利用拡大を図ることが大切である。  
・ 当該製品の利用拡大は、特に、県の建設工事及び建設関連業務並びに農業農村整備事業等において期待される。

・ 土木部の「宮城県グリーン製品の利用促進に関する指針」、農林水産部の「農業農村整備事業における宮城県グリーン製品及び木材製品等の利用推進に関する指針」において、発注時におけるグリーン製品の利用が明記されていることから、環境保全率先実行計画の説明会等において、当該指針の遵守や使用実績の結果報告の徹底を説明、依頼するなどPRを図ることとする。

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 4

事業名 エコドライブ推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続) 継続		区分 (重点・非予算) 重点事業		
	概要 ・宮城県環境基本計画の実施計画である「宮城県自動車交通環境負荷低減計画」の重点施策の一つである。環境負荷の低減のため、環境に配慮した自動車の使用(エコドライブ)を推進する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 4,048	平成20年度 決算(見込) 2,630	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか) ・エコドライブセミナー ・ラジオスポットCM等による広報	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	エコドライブセミナー講習会開催回数(実技研修、座学のみ研修を含む)(回)	指標測定年度 平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・自動車を運転する県民がエコドライブを行い、環境負荷が低減される。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	エコドライブセミナー受講者数(人)	目標値 3	5	5
	事業に関する社会経済情勢等 ・世界的に地球温暖化の対策が進められている状況である。また、原油高騰でガソリンが値上がりしたため経済的な意味でも関心を引いていると考えられる。	実績値 3	4	単位当たり事業費(千円) @334.0	0(ゼロ予算)	
				評価対象年度 平成19年度	平成20年度	平成21年度

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・エコドライブは、環境に配慮した自動車の使用により大気汚染物質の排出量や騒音にかかる環境基準の達成、CO2削減を目指すものであり、同時に燃費の改善となる。 ・環境省等4省庁が地球温暖化の観点からCO2削減等の施策として進めており、県としても積極的に推進する必要がある。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・エコドライブセミナーの開催回数は目標より1回少なかったが、受講者数は123人で目標より43人多い結果となった。 ・その他「みやぎe行動宣言」のエコドライブに関する取組の宣言を活用したエコドライブ推進ステッカーの交付を行った(平成20年度交付枚数 781枚)。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・エコドライブセミナーは前年よりも受講者が増加した。また、自動車税通知及び自動車免許更新教本へのエコドライブ情報の掲載について関係機関の協力を得て行うことができた。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・県公用車による実証的取組でも効果がみられ、施策の目的実現に有効な事業である、平成21年度以降は非予算的手法での事業となるが、今後とも継続する。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・エコドライブセミナー(講座)についてHP等でアピールし受講者をもっと広げていく必要がある。		
<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・「みやぎe行動宣言」のエコドライブに関する取組の宣言を活用したエコドライブ推進ステッカーの交付や自動車税通知及び自動車免許更新教本へのエコドライブ情報の掲載及び宮城球場で実施する大型ビジョンCMについて継続して行う。		

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 5

事業名 みやぎ地球温暖化対策地域推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・地域における地球温暖化対策を積極的に推進することにより、県内の温室効果ガスの排出削減を図り、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 2,139 平成20年度 決算(見込) 1,684 平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何をしたのか)	・地球温暖化防止活動推進員の委嘱 ・地球温暖化対策地域協議会の運営 ・家庭用高効率給湯器・省エネ型家電の普及促進	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 地球温暖化防止活動推進員委嘱数(人)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度 - - - @32.4 @19.4 -	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・地球温暖化防止活動推進員の活動拡大	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 地球温暖化防止活動推進員活動回数(回)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 - - - 313 799 -	
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年4月から京都議定書の「第1約束期間」が始まり、平成21年12月には、京都議定書後の新たな温室効果ガス削減の中期目標として、より高い削減目標が課せられる見通しであることなどから、国を挙げた一層の対策強化が求められている。また、世界各国において、環境対策を景気対策・雇用対策の柱として位置付けた様々な取組が行われるなど、環境施策の重要性は一層高まっている。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・法により、地球温暖化防止に向けた県の責務が明記されており、これに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・推進員の積極的な姿勢により、回数では、前年度を約155%上回る延べ799回(平成19年度:313回)、対象者数では、前年度を約46%上回る延べ34,987人(平成19年度:24,013人)に対する普及・啓発活動が行われ、地球温暖化防止の必要性に対する県民の理解と関心を高めることができたことから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・前年度との比較で、単位当たりの事業費の効率性は大幅に向上しており(平成19年度:32.4平成20年度:19.4)、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果は着実に上がっており、施策の目的を達成するためには必要不可欠な事業であることから、事業を継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業目的の達成のためには、県民一人ひとりの理解と行動が必要であり、普及啓発に続く、県民の実践につながるような取組が必要である。	<b>次年度の対応方針</b> 課題等への対応方針	
・県だけではなく、市町村や各団体が所管する事業等との効果的な連携のあり方について検討し、事業成果の向上を図っていく。			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 6

事業名 自然エネルギー等・省エネルギー促進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・自然エネルギーの導入や省エネルギーの促進により化石燃料の使用を抑制し、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・自然エネルギー等・省エネルギー大賞の募集・表彰 ・審議会の運営 ・住宅の省エネルギー化促進 ・クリーンエネルギー自動車の導入促進	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	「自然エネルギー等・省エネルギー大賞」への応募件数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度 - - - @23.2 @38.2
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・自然エネルギー等導入量の増加	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	自然エネルギー等導入量(原油換算/千kl)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 583 626 670 627 688 -
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年4月から京都議定書の「第1約束期間」が始まり、平成21年12月には、京都議定書後の新たな温室効果ガス削減の中期目標として、より高い削減目標が課せられる見通しであることなどから、国を挙げた一層の対策強化が求められている。また、世界各国において、環境対策を景気対策・雇用対策の柱として位置付けた様々な取組が行われるなど、環境施策の重要性は一層高まっている。				
	事業に関する社会経済情勢等					

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・法及び条例により県の責務が明記されており、これらに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・省エネルギー等大賞への応募件数は、前年度を6件下回る33件であったが、省エネルギー部門における省エネ行動の取組参加者数は約2.5倍(平成19年度:459人、平成20年度:1,155人)に増加し、省エネルギー促進の必要性について認識し、実践される方々の増加につながった。また、自然エネルギー等の導入実績(推計値)は、目標値を約10%上回った。以上のことから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単位当たり事業費は前年度から約65%増加し、効率性は低下したが(平成19年度:23.2、平成20年度:38.2)、省エネ行動への取組者数は大幅に増加し、また、自然エネルギー等の導入実績(推計値)が目標値を上回ったことから、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果は着実に上がっており、施策の目的を実現するためには必要不可欠な事業であることから、事業を継続する。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・事業目的の達成のためには、県民一人ひとりの理解と行動が必要であり、普及啓発に続く、県民の実践につながるような取組が必要である。		
<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・県だけではなく、市町村や各団体が所管する事業等との効果的な連携のあり方を検討し、事業成果の向上を図っていく。		

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 7

事業名 地球温暖化防止実行計画進行管理事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名	27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・県が事業者・消費者の立場で、率先して温室効果削減などの環境負荷低減に取り組むため、環境保全率先実行計画を推進する。 ・計画の重点行動の1つとして県の施設にESCO (Energy Service Company) 事業を導入する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・率先計画説明会の開催 ・前年度実績取りまとめ・公表 ・がんセンターESCO事業の契約締結 ・東北歴史博物館へのESCO事業導入に向けた提案募集、最優秀提案者の決定	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	ESCO事業提案要請件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・温室効果ガス排出量の削減 ・ESCO事業導入施設数	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	ESCO事業導入施設数[事業着手施設数](件)	目標値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・地球温暖化対策において、省エネルギーの取組は不可欠であるが、ESCO事業は、省エネルギー改修に要したすべての経費を光熱水費削減分で賄うもので、新たな費用負担を必要としない省エネルギー促進策として注目されている。						
					事業費(千円)	433	366	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	県は、県内最大規模の事業所であり、率先して、省エネルギー、3R等の環境負荷低減に取り組む、県民・事業者の環境配慮行動を促進する必要がある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	環境保全率先実行計画(第3期)では、平成22年度までに温室効果ガス排出量を平成16年度(基準年)の95%に削減することを目標に省エネルギー等に取り組むこととしており、計画初年度である平成18年度の温室効果ガス排出量は、基準年の93.0%、平成19年度は92.8%と着実に目標を達成している。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 環境負荷低減に成果があり、経費削減にも貢献する事業であるため、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 今後ESCO事業を推進していくためにも、より関係各課との調整を図り効率的な手続きを進めていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

・平成21年度においては、図書館へのESCO事業導入のための提案募集を行うこととしており、従来のがんセンター、東北歴史博物館についても併せて進行管理していく。

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 8

事業名 自然エネルギー地産地消導入促進モデル事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名 27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・地域社会に広く薄く賦存する自然エネルギーの活用促進により化石燃料の使用を抑制し、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 86 平成20年度 決算(見込) 123 平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何をしたのか)	・自然エネルギーパートナーシップ会議の開催 ・自然エネルギー利活用セミナーの開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 会議等の開催回数(回)	指標測定年度 平成19年度 目標値 - 実績値 2 単位当たり事業費 -	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	自然エネルギー等導入量の増大	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 自然エネルギー等導入量(原油換算/千kl)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 583 実績値(推計値) 627	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年4月から京都議定書の「第1約束期間」が始まり、平成21年12月には、京都議定書後の新たな温室効果ガス削減の中期目標として、より高い削減目標が課せられる見通しであることなどから、国を挙げた一層の対策強化が求められている。また、世界各国において、環境対策を景気対策・雇用対策の柱として位置付けた様々な取組が行われるなど、環境施策の重要性は一層高まっている。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・法及び条例により県の責務が明記されており、これらに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・会議及びセミナーへの参加者は、前年度を約27%上回り(平成19年度:56人、平成20年度:71人)、事業の実施により、自然エネルギー地産地消の必要性に対する参加者の認識の向上が図られた。また、自然エネルギー等の導入実績(推計値)は、目標値を約10%上回った。以上のことから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるか。	統合・廃止	・平成20年度(平成18年度開始)に終期設定がなされていた事業であることから、当初の予定通り廃止した。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	



評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 9

事業名 「ダムだっちゃ温暖化」みやぎ推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	各業界団体や消費者団体、市町村、県等で「ダムだっちゃ温暖化」宮城県民会議を設置・運営し、地球温暖化防止に向けた県民運動を展開することにより、県内の温室効果ガスの排出削減を図り、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	フォーラムの開催 部会の開催 総会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	フォーラム開催回数(回)	事業費(千円)	-	705	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	フォーラム参加者数の拡大	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	フォーラム参加者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	平成20年4月から京都議定書の「第1約束期間」が始まり、平成21年12月には、京都議定書後の新たな温室効果ガス削減の中期目標として、より高い削減目標が課せられる見通しであることなどから、国を挙げた一層の対策強化が求められている。また、世界各国において、環境対策を景気対策・雇用対策の柱として位置付けた様々な取組が行われるなど、環境施策の重要性は一層高まっている。						
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	法により、地球温暖化防止に向けた県の責務が明記されており、これに基づく事業の実施であることから、県の関与は妥当である。また、京都議定書により、我が国は、平成22年までに温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減する義務を負っており、その実現に向けた事業でもあることから、社会経済情勢に即したものである。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	延べ800人の県民に対する普及・啓発により、地球温暖化防止の必要性に対する理解と関心を高めることができたことから、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	当該事業費には、活動指標・成果指標としているフォーラムの開催のほか、総会(1回開催)及び部会(9回開催)の運営費を含んでおり、事業規模とその内容から、事業は概ね効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業成果は着実にあがっており、施策の目的を達成するためには必要不可欠な事業であることから、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

事業目的の達成のためには、県民一人ひとりの理解と行動が必要であり、普及啓発に続く、県民の実践につながるような取組が必要である。

県民会議構成団体や市町村、環境関連団体、企業等が実施する各種事業等とのより効果的な連携のあり方を検討し、事業成果の向上を図っていく。

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 10

事業名 農地・水・環境保全営農活動支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	環境への負荷を低減する営農活動を地域の農村資源の保全と一体的に進め、環境に配慮した農業者を面的な広がりを持って育成するとともに、この活動を通じて県民への認知度を高め、環境に配慮した農業への転換及び理解を進める。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	生き物調査等研修会を開催する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	生き物調査等研修会等参加人数(人)	事業費(千円)	57,837	60,735	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	環境への負荷を低減する営農活動を実践する地区を育成する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	実施地区数(地区)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	平成19年度から経営所得安定対策の3本柱の一つとして、農地・水・環境保全対策が実施され、営農活動への支援として、環境負荷低減に取り組む農業者を面的な広がりを持って育成することとなった。		評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
目標値		128	128	128				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	国の農業施策、農家等による環境への関心の高まっており、必要性は妥当であると判断する。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	県内目標地区数を達成したことから、成果があったと判断する。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	単位当たりの事業費は前年度を下回っており、概ね効率的であると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	農地・水・環境保全向上対策が国の5カ年事業となっていることから、維持することが妥当であると判断する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 県要件としての、「資源の循環機能の強化」、「農業生産との調和」、「環境への負荷低減と配慮」、「消費者や周辺住民との交流促進による理解の醸成」等より高度な取り組みについて、着実に実施されるように指導する必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

・ 研修会等を通じて、地区組織への周知を図るとともに、地方振興事務所等の担当者を通じて情報収集に努め、地区組織への指導を円滑に行う。

事業名	エコファーマー支援普及事業(再掲)	担当部局 課室名	農林水産部 農産園芸環境課
-----	-------------------	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	持続性の高い農業生産方式(土づくり,化学肥料・化学合成農薬の低減を一体的に行う生産方式)を導入する計画をたて,都道府県の認定を受けた農業者(エコファーマー)の拡大を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
			農業者	事業費 (千円)	778	1,155	-	
	手段 (何を したのか)	農業者等への啓発資料の作成	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	啓発資料部数(部)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	100,000	80,000	500
					実績値	80,000	50,000	-
					単位当たり 事業費(千円)	@0.01	@0.02	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	持続性の高い農業生産方式に取り組む農業者を増加させる。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	エコファーマー取得農業者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	2,500	8,700 (当初2,500)	9,000 (当初2,500)
				実績値	8,714	8,975	-	
事業に関する 社会経済 情勢等	エコファーマーの取得により,販売農産物に共通シールを貼り付け差別化できることにより生産部会等での取得が進んでいる。農地・水・環境保全向上対策の営農活動支援の要件として,エコファーマーの取得が必要なことから,取得者が増加した。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	農林水産省の交付金「農地・水・環境保全向上対策」における採択要件となっている。 「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」により県が取組農業者の計画を認定することとなっている。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て,事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	目標を上方修正した(2,500人から8,700人)が,実績値が上回っており,有効性が認められる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て,事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	リーフレットの作成と併せて,宣伝用のぼり等を作成したため,単位当たり事業費が増加したが,より目に触れる機会が増加し,宣伝効果が高まった。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」により県が取り組み農業者の計画を認定することとなっている。 販売農産物については,県の認証する特別栽培農産物と一体的に,効率よくPR活動を行う。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ エコファーマー農産物の販売促進,消費者等への認知度の向上等		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・ 特別栽培農産物と一体的にPR活動を行う。		

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 11 施策 27 事業 12

事業名 環境にやさしい農業定着促進事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	実施番号・施策名	27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	環境に対する負荷軽減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を行うため、認証制度を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、有機農業に関する推進計画の策定のため、生産者、流通業者、消費者等の意向調査を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	化学肥料・化学合成農薬を半分以上削減して栽培した農産物を県が独自に認証した。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	取組農家戸数(戸)	事業費(千円)	7,022	10,825	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	みやぎの環境にやさしい農産物認証制度へ取り組む面積を増加させる。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	農産物認証・表示農地面積(ha)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	農薬や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。 国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど、農産物表示に関連する事項が変化しており、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	食の安全安心等への関心の高まりから、みやぎの環境にやさしい農産物認証制度への生産登録件数は増加傾向にある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	成果指標の目標は未達成だが、取組農家数、取組面積とも前年より増加したことから、ある程度成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	平成19年度と比較して、単位あたり事業費は増加している。これは、有機農業定着促進事業の追加及び農産物認証確認嘱託員の報酬の増額によるためであり、概ね効率的と判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるかないか。	維持	信頼性の高い農産物の供給に対するニーズは、継続して見込まれることから、引き続き同程度の内容で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

生産物の消費者等への認知度を向上させる必要がある。

生産物(特別栽培農産物)のPR活動をエコファーマーが生産する農産物と一体的、効率的に行う。